

吸収合併に係る事前備置書面

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面

2026 年 2 月 6 日

株式会社タダノ

2026年2月6日

香川県高松市新田町甲34番地
株式会社タダノ
代表取締役 氏家 俊明

株式会社タダノ（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社タダノエンジニアリング（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2026年1月16日付けで吸収合併契約書を締結し、2026年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。本合併に関する会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく開示事項は、以下のとおりです。

1 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2 合併対価の定め相当性に関する事項

合併対価の交付はありません。

3 新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

両社の財務状況に鑑み、債務の履行に支障はないものと見込んでおります。

6 備置き開始後の変更に関する事項

この事前開示の開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以 上

吸収合併契約書

株式会社タダノ（以下「甲」という。）及び株式会社タダノエンジニアリング（以下「乙」という。）は、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲及び乙は、本契約の定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行い、乙は解散する。

（商号及び住所）

第 2 条 甲及び乙の商号及び住所は、以下のとおりである。

（1） 甲：吸収合併存続会社

（商号） 株式会社タダノ

（住所） 香川県高松市新田町甲 34 番地

（2） 乙：吸収合併消滅会社

（商号） 株式会社タダノエンジニアリング

（住所） 香川県高松市新田町甲 34 番地

（本合併に際して交付する金銭等及び割当てに関する事項）

第 3 条 甲は、乙の全株式を保有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

（資本金及び準備金に関する事項）

第 4 条 本合併により、甲の資本金及び資本準備金の額は増加しない。

（効力発生日）

第 5 条 本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026 年 4 月 1 日とする。ただし、本合併の手續の進行上の必要性その他の事由により必要があると認めるときは、甲及び乙が協議の上、効力発生日を変更することができる。

（合併承認）

第 6 条 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定により、本契約に関する同法第 795 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

2 乙は、会社法第 784 条第 1 項本文の規定により、本契約に関する同法第 783 条第 1 項に定める株主総会の決議による承認を得ることなく本合併を行う。

別紙 1

(善管注意義務)

第 7 条 甲及び乙は、本契約締結日から効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの業務の執行及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、あらかじめ甲乙協議の上、実行する。

(従業員の引継ぎ)

第 8 条 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。
2 乙の従業員の退職金計算に関する勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上、決定する。

(解散費用)

第 9 条 効力発生日以降において、乙の解散のために必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(本合併の条件の変更及び本契約の解除)

第 10 条 本契約締結日から効力発生日までの間に、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変更が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が生じ若しくは明らかとなった場合、又はその他本合併の目的の達成が困難となった場合は、甲及び乙は、協議し合意の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

(協議事項)

第 11 条 本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議し合意の上、これを定める。

以上、甲及び乙は、本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲及び乙がそれぞれ記名押印の上、甲がその原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2026 年 1 月 16 日

甲：香川県高松市新田町甲 34 番地
株式会社タダノ
代表取締役 氏家 俊明

乙：香川県高松市新田町甲 34 番地
株式会社タダノエンジニアリング
代表取締役 森 和誉

別紙2

(添付のとおり)



事業報告

2025年1月1日から2025年12月31日まで

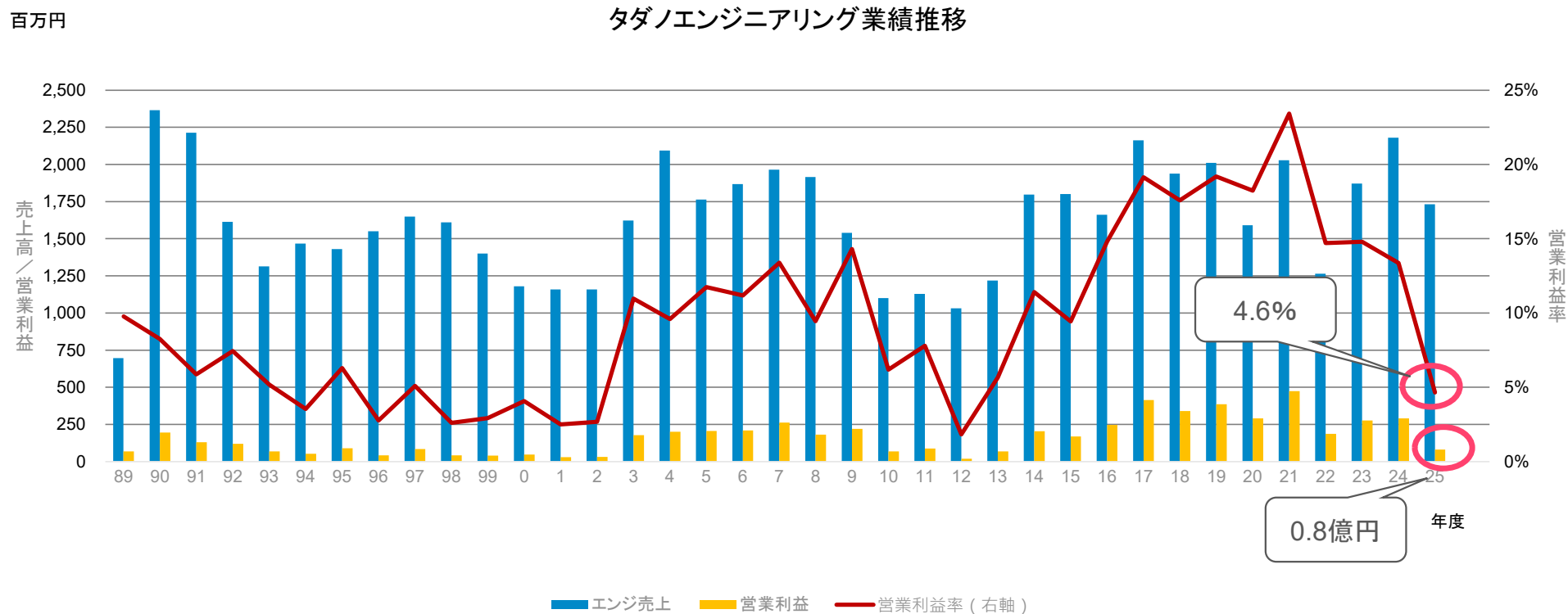
株式会社タダノエンジニアリング



25年度の事業概要（業績推移）

開発部は売上減少・コンテンツ事業部は売上増加 全体では減収減益

売上高17.3億円、営業利益0.8億円、営業利益率4.6%



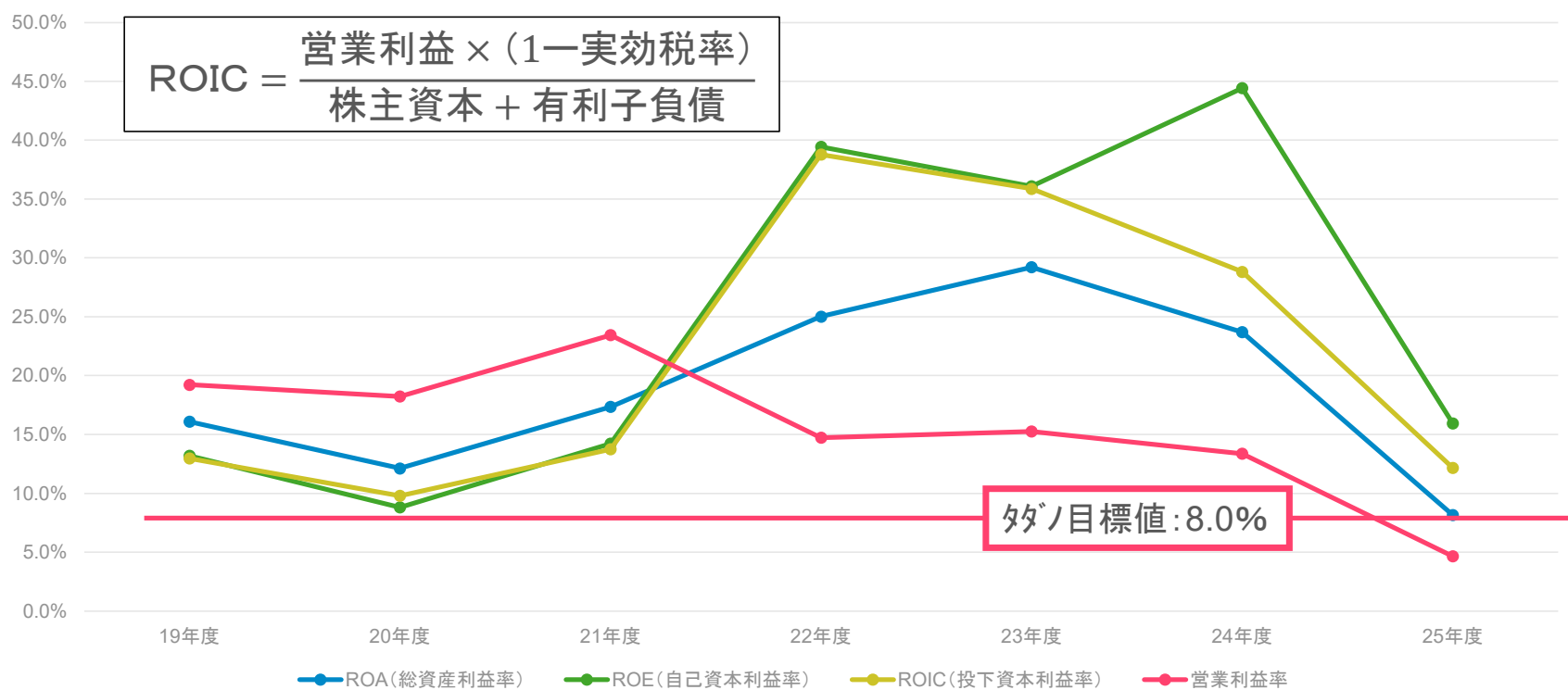
25年度の事業概要（売上・利益）

	売上高 (前期比)	営業利益 (前期比)	営業利益率 (前期比)
24年度実績 (24年1月～24年12月)	21.8億円	2.9億円	13.4%
25年度計画 (25年1月～25年12月)	23.7億円	2.4億円	10.1%
25年度実績 (25年1月～25年12月)	17.3億円 (79.5%)	0.8億円 (27.6%)	4.6% (34.3%)

25年度の事業概要（資産状況・ROICについて）

- 総資産: 9.9億円(▼0.6億円)
- 純資産: 4.4億円(▼1.2億円)
- ROIC: 12.2%(▼16.6P)

ROA・ROE・ROIC推移



海外展開への取組み

売上拡大に向けリフター製品の海外販売強化のため
海外展示会への出品や輸出販売実績を積み上げ中

Bauma2025出展 タイユアサ展示会

販売実績：タイへTB-50



Bauma2025



タイ展示会TB-36出展

出展が受注に繋がる



タイLouis crane様納入

米国市場調査のため「CONEXPO2026」に
TB-36実機展示、PV展示を進めている

開発効率化・納期短縮を
目的とした取り組み

特仕機のベースとなるフル仕
様機10tクラス機開発完了



フル仕様開発

ラインナップ更新、拡充
を目的とした取り組み



5tリフターMi/C開発

5tクラスMi/C開発完了
バッテリー装置試験中

新しいサービス体制への取り組み

2025年よりタダノテクノ東西にて
ストックビジネス協業開始
自走リフターTB-500V 2基重整備対応



タダノテクノ協業

マニュアル制作

- ・タダノグループとの資料作成協業
 - PM、Oil&steel、Valla製品の日本導入用資料を作成開始
 - TUL製品のマニュアル作成に協力



- ・DX推進への取り組み
 - RPAなど自動化を開始

【フォルダ内のイラストデータ (.ai) を一括でPDF化するスクリプト】

①スクリプトを選択し、aiデータが格納されたフォルダを指定

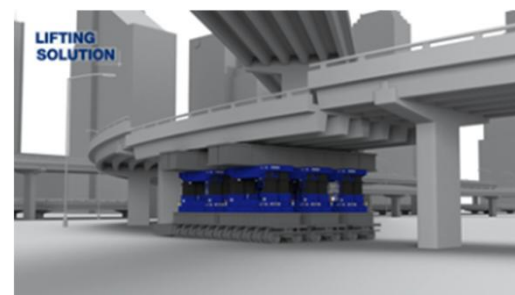
5枚程度であれば数秒で処理完了

フォルダにPDFが生成される

ファイル名	最終更新日時
S3G-G0690.ai	2025/12/10 8:37
S3G-G0691.ai	2025/12/10 8:38
S3H-G0694.ai	2025/12/10 8:40
S3I-G0695.ai	2025/12/10 8:28
S3I-G0695.ai	2025/12/10 8:41
S3I-G0695.ai	2025/12/10 10:26
S3G-G0690.pdf	2025/12/10 10:26
S3G-G0691.pdf	2025/12/10 10:26
S3H-G0694.pdf	2025/12/10 10:27
S3I-G0695.pdf	2025/12/10 10:27
S3I-G0695.pdf	2025/12/10 10:27

PR推進

- ・展示会出展を拡大
 - Bauma出展に向け、リフター製品のカタログ・動画を作成



資料管理・翻訳

- ・バーコードによる在庫管理を開始
- ・機械翻訳の検証を開始



ENGI2040活動

・SNSプロジェクト

会社の認知度向上を目的としてInstagramを開設

（フォロワー数 170人）



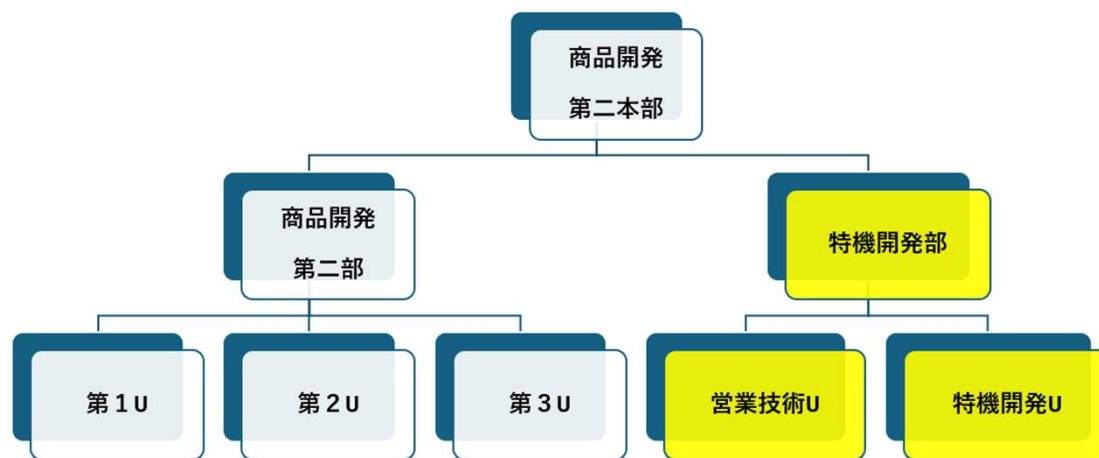
TSUNAGARU プロジェクト

新奇挑戦の土台となる「**心理的安全性**」を醸成、
『**変化・挑戦を恐れず主体的な行動が出来る組織**』へ
（11月に表彰実施）



- タダノグループ経営資源の最適化
- リフター事業の拡大と特殊製品(一品もの)の開発
海外展開の加速
TISとの協業推進
- 横串を刺したコンテンツ制作
M&Aにより急速に拡大したタダノグループ製品の
安全と品質の考え方や表現を統一した取扱説明書、
修理要領書、パーツカタログなどの制作

- リフター事業
商品開発第二本部内に特機開発部を置く



人員:28名(再雇用:2名、派遣社員など:3名)
26年計画売上:11.8億円 売上総利益:4.15億円

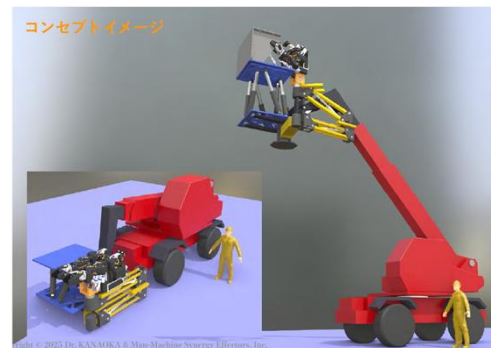
- **リフター事業**

担当業務:リフター(TB)&デッキリフト(TD)の開発

重量物:OC開発、Valla日本導入

コンポーネント:技研製作所・日本ビソー・他

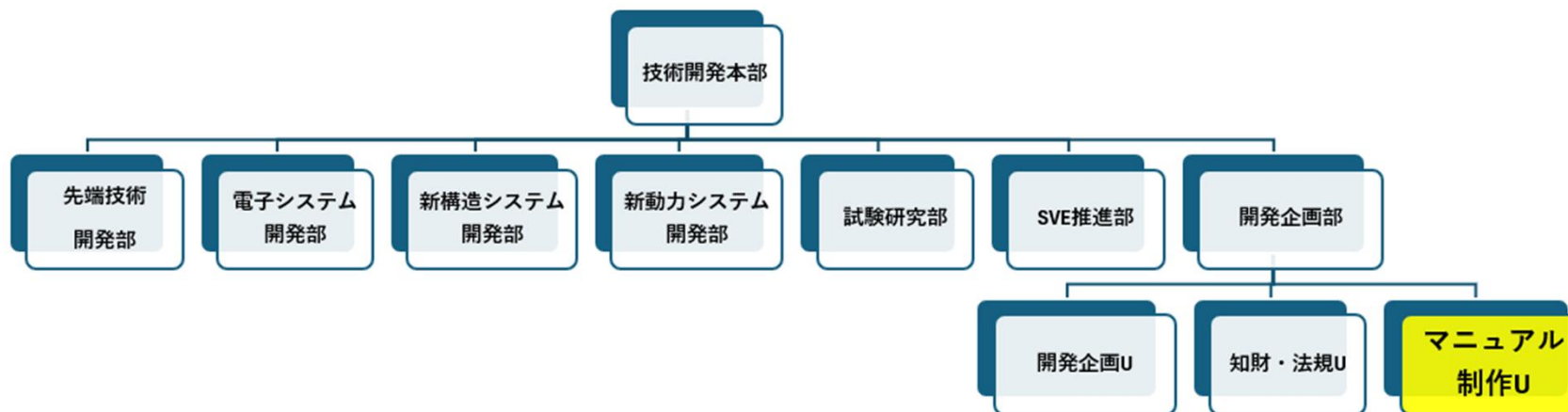
特殊案件:人機一体、など



- クレーン問題への対応
クレーン構造規格への適合
安全思想の定着、過負荷防止装置を搭載(27年度販売)
- 海外展開への本格化
東南アジア販売の拡大
CONEXPO 2026にTB-36出展
⇒北米市場の市場調査と参入
- 付加価値のある製品開発
公共工事(インフラ整備)など社会に貢献する製品開発



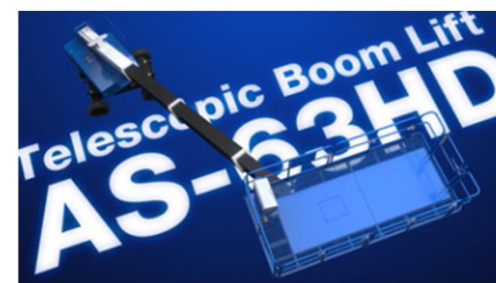
- コンテンツ事業
開発企画部内にマニュアル制作Uを置く



人員:37名(再雇用:6名、派遣社員など:5名)
タダノグループの考え方や表現を統一したコンテンツを作成する

- 情報の電子化とPR活動の推進
電子化による顧客要望の把握と改善
多様なコンテンツにAIの活用
- タダノG 子会社との連携と協業
コンテンツとブランディングの共通化

https://www.dropbox.com/scl/fi/ip1j6vuz4f6iipyqhn9cj/AS-63HD_pv01_v02_out.mp4?rlkey=a6tctyes35lo8163zczlyvvy9&st=r4ig0tf7&dl=0



ご安全に!

GO-ANZEN-NI!

SAFETY FIRST!

会社の概況(2025年12月31日現在)

(1) 主要な事業の内容

- ①建設機械・荷役機械・運搬機械・食品製造機械・精密機械の設計・製造・販売及び賃貸
- ②前号に関連する機械の販売資料及び一般印刷物の企画・編集・印刷
- ③屋内外の装飾並びに看板の設計・製作及び施工
- ④各種イベントの企画並びに広告宣伝物の企画・製作及び販売
- ⑤翻訳業及び出版業
- ⑥電子計算機に関する機器の販売・賃貸ならびに情報処理業務に関するソフトウェアの設計・開発および販売
- ⑦電気通信機器および電気制御機器装置の設計・製造・販売・施工・修理
- ⑧機械の開発要員の派遣
- ⑨前各号に付帯する一切の業務

(2) 本店

香川県高松市新田町甲34番地

(3) 株式の状況

- ① 授 権 株 式 数 2,400 株
- ② 発 行 済 株 式 総 数 600 株
- ③ 資 本 金 30,000,000 円
- ④ 株 主 数 1 名
- ⑤ 株 主

株 主 名	持 ち 株 数	持 ち 株 比 率	当社の当該株主への出資状況
(株) タ ダ ノ	600 株	100 %	—
計	600 株	100 %	—

(4) 役員状況

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	森 和誉	常勤
監査役	日下 香緒里	非常勤

(5) 従業員の状況(常勤者)

区 分	従 業 員 数	前 期 比 増 減	平 均 年 齢
男 子	74	+ 3	44.2
女 子	22	+ 2	44.0
合 計	96	+ 5	44.1

注) その他の非常勤役員及びパート、アルバイトは除いております。

貸 借 対 照 表

(2025年12月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	857,566,503	流動負債	493,145,230
現金及び預金	48,790,369	買掛金	77,752,192
受取手形	0	親会社買掛金	7,738,370
電子記録債権	340,560	関係会社買掛金	22,854,572
売掛金	56,470,986	親会社短期借入金	190,000,000
親会社売掛金	349,731,678	未払金	11,061,198
関係会社売掛金	16,878,048	親会社未払金	37,379,216
原材料	981,225	関係会社未払金	5,087,472
仕掛品	376,442,025	未払法人税等	11,189,000
前払費用	9,256	未払消費税	19,127,700
未収入金	0	未払事業税	1,584,300
関係会社未収入金	0	未払費用	22,947,296
立替金	7,461,956	預り金	6,423,914
親会社立替金	406,400	親会社預り金	0
関係会社立替金	54,000	賞与引当金	80,000,000
仮払金	0		
固定資産	130,225,204	固定負債	57,236,971
有形固定資産	55,625,394	関係会社長期リース債務	0
建物	1	長期未払金	2,241,680
建物付属設備	4,914,868	退職給付引当金	54,995,291
機械及び装置	25,687,445		
車輛運搬具	1,274,315	(負債合計)	550,382,201
工具	2	(純資産の部)	
器具及び備品	23,748,762	株主資本	437,409,506
リース資産	1	資本金	30,000,000
投資その他の資産	74,599,810	資本剰余金	0
関係会社株式	0	資本準備金	0
出資金	10,000	利益剰余金	407,409,506
敷金	3,780,000	利益準備金	7,500,000
長期前払費用	624,338	任意積立金	0
繰延税金資産	70,185,472	繰越利益剰余金	399,909,506
		(純資産合計)	437,409,506
(資産合計)	987,791,707	(負債及び純資産合計)	987,791,707

注)1. 繰越利益剰余金の内、当期純利益金額 69,685,376 円

注)2. 受取手形の裏書譲渡高 15,917,356 円

電子記録債権の裏書譲渡高 87,415,224 円

損 益 計 算 書

(2025年1月1日 から 2025年12月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
	内 訳	金 額
売 上 高		1,731,777,174
売 上 原 価		1,422,449,550
売 上 総 利 益 金 額		309,327,624
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		228,779,091
営 業 利 益 金 額		80,548,533
営 業 外 収 益		1,259,977
そ の 他 受 取 利 息	0	
雑 利 益	1,259,977	
営 業 外 費 用		190,186
支 払 利 息	158,820	
為 替 差 損	31,366	
経 常 利 益 金 額		81,618,324
特 別 利 益		59,999
固 定 資 産 売 却 益	59,999	
特 別 損 失		774,584
固 定 資 産 除 却 損	774,584	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		80,903,739
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税		-4,198,796
法 人 税 等 調 整 額		15,417,159
当 期 純 利 益 金 額		69,685,376

- (注) 1. 親会社に対する売上高 1,489,097,546 円
 2. 親会社からの仕入高 132,618,054 円
 3. 自社製品部門の売上高 698,532,984 円
 4. 自社製品部門の売上比率 40.3 %

販売費及び一般管理費の明細書

(2025年1月1日 から 2025年12月31日)

勘 定 科 目	金 額
役 員 報 酬	14,454,000
給 料	79,860,200
諸 手 当	3,812,546
基 準 外 手 当	647,802
雑 給	0
賞 与	15,150,884
賞 与 引 当 金 繰 入	17,000,000
出 向 者 給 与 負 担 金	412,984
退 職 給 付 費 用	113,658
法 定 福 利 費	19,774,759
厚 生 費	5,266,695
荷 造 運 賃 費	187,768
広 告 宣 伝 費	7,016,508
交 際 接 待 費	0
旅 費 交 通 費	9,490,960
自 動 車 費	258,781
通 信 費	1,429,612
賃 借 料	7,564,800
リ ー ス 料	395,660
事 務 用 消 耗 品 費	300,201
印 刷 費	305,500
消 耗 工 具 器 具 備 品 費	549,708
租 税 公 課	1,066,230
減 価 償 却 費	1,178,507
寄 付 金	0
教 育 費	2,004,679
保 険 料	413,808
修 繕 費	1,455
水 道 光 熱 費	3,194,400
会 議 費	695,454
函 書 費	259
事 業 所 税	563,400
雑 費	35,667,873
計	228,779,091

製 造 原 価 報 告 書

(2025年1月1日 から 2025年12月31日)

科 目	金 額	合 計
材 料 費	期首材料棚卸高 850,458 当期材料仕入高 498,897,380 合計 499,747,838 期末材料棚卸高 981,225 当期材料費	498,766,613
外注加工費	外注加工費 419,287,352 当期外注加工費	419,287,352
労 務 費	給料 269,738,086 諸手当 23,648,015 基準外手当 15,322,683 雑給 45,021,605 賞与 51,100,096 賞与引当金繰入 63,000,000 退職給与負担金 0 退職給付費用 15,663,835 法定福利費 68,713,853 厚生費 930,580 当期労務費	553,138,753
製 造 経 費	交際接待費 0 旅費交通費 9,085,573 自動車費 1,665,562 通信費 610,552 賃借料 8,953,753 リース料 1,400,420 事務用品費 467,989 消耗器具備品費 21,107,905 租税公課 245,167 事業所税 1,020,900 減価償却費 12,112,001 試験研究費 1,327,249 教育費 1,374,810 保険料 622,260 水道繕費 1,295,897 図書熱費 1,599,440 図書費 19,453 レーム費 92,415 荷造運賃費 10,920,029 雑費 54,291,051 当期製造経費	128,212,426
当期総製造費用		1,599,405,144
期首仕掛品棚卸高		199,486,431
期末仕掛品棚卸高		376,442,025
他勘定振替		0
当期製品製造原価		1,422,449,550
期首商品棚卸高		0
当期商品仕入高		0
期末商品棚卸高		0
当期製品売上原価		1,422,449,550

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日 から 2025年12月31日)

(単位: 円)

	株 主 資 本									評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		其 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計							
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
前 期 末 残 高	30,000,000	0	0	0	7,500,000	0	523,272,930	530,772,930	0	560,772,930	0	0	0	0	560,772,930
当 期 変 動 額															
新 株 の 発 行				0				0		0			0		0
剰 余 金 の 配 当				0			▲ 193,048,800	▲ 193,048,800		▲ 193,048,800			0		▲ 193,048,800
当 期 純 利 益				0			69,685,376	69,685,376		69,685,376			0		69,685,376
自 己 株 式 処 分				0				0		0			0		0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				0				0		0			0		0
当 期 の 変 動 額 合 計	0	0	0	0	0	0	▲ 123,363,424	▲ 123,363,424	0	▲ 123,363,424	0	0	0	0	▲ 123,363,424
当 期 末 残 高	30,000,000	0	0	0	7,500,000	0	399,909,506	407,409,506	0	437,409,506	0	0	0	0	437,409,506

個別注記表

1 重要な会計方針に係わる事項

重要な会計方針の注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法に基づく原価法
仕 掛 品	個別法に基づく原価法
原 材 料	最終仕入原価法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法によっている。)

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ・定額法を採用しております。
- 長期前払費用 ・契約期間又は支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
- 繰延資産 ・支出時に全額を費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 ・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
 - ・税法基準により計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ・支給対応期間基準により要支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 ・従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
 - ・従業員の退職給付に備えるため、期末時点の自己都合に基づく退職給付債務を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- 収益は実現主義により計上しております。費用は発生主義により認識し、その後実現利益に対応する部分を費用として計上しております。

5. 消費税の会計処理

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引については売買取引に準じた会計処理を採用しております。
- 但し、個々のリース取引に重要性が乏しい場合は賃貸借取引に準じて処理しております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600株

当該事業年度末日における自己株式の数

普通株式 0株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当

配当決議の日	配当を実施した日	配当額	区分
2025年3月25日	2025年3月26日	193,048,800 円	金銭による配当

3.当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2026年3月24日開催予定の第38回定時株主総会において決議議案として付議する剰余金の配当

①配当額	69,685,200 円
②区分	金銭による配当

4.その他該当する事項はありません。

3 その他

担保権の明細

記載すべき事項はございません

保証債務の明細

記載すべき事項はございません

支配株主に対する債権債務の明細

〔支配株主名〕 (株)タダノ (単位:円)

短期金銭債権

売掛金	349,731,678
その他	406,400
計	350,138,078

短期金銭債務

買掛金	7,738,370
その他	37,379,216
計	45,117,586

以 上

監査報告書

令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第38期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第29条第3項に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年 3月 2日

株式会社 タダノエンジニアリング

監査役

日下 香緒里

